



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社  
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 村田 稔  
 (氏名) 谷内 正彦

TEL 03-5847-5862

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,520	△3.7	1,628	△39.4	1,598	△43.7	1,039	△54.6
23年3月期第1四半期	7,805	△23.7	2,686	△23.0	2,840	△34.4	2,292	△25.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,152百万円 (△52.4%) 23年3月期第1四半期 2,423百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	57.76	—
23年3月期第1四半期	127.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	66,404	43,429	65.0
23年3月期	67,803	42,727	62.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 43,187百万円 23年3月期 42,499百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,031	12.5	3,344	0.8	3,535	△20.2	2,483	△29.2	137.95
通期	28,585	1.0	4,015	△26.9	4,561	△37.0	3,221	△42.6	179.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) — 、除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	18,000,000 株	23年3月期	18,000,000 株
24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期1Q	18,000,000 株	23年3月期1Q	18,000,000 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(5) 重要な後発事象 .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や中国の経済に減速傾向が現れるとともに、欧州の財政問題が深刻化してきたことなどから、景気拡大のペースが鈍化いたしました。

原油市況につきましては、当第1四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり102.0ドル(前年同期78.1ドル)となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第1四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は76.8%(前年同期78.0%)、競争市場リグ(注2)に限ると77.9%(同79.4%)に留まりました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第1四半期連結累計期間における稼働率は100.0%(前期100.0%)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」(セミサブマーシブル型)は、前期に引き続きミャンマー沖におけるDaewoo International Corporationの掘削工事に従事いたしました。

「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型)は、前期に引き続きスペイン沖におけるUTE ACS Cobra Castorによる天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事に従事いたしました。

「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」(いずれもジャッキアップ型)は前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company (NIDC社)のペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。なお、「SAGADRIL-2」は前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施しておりましたが、4月下旬よりNIDC社向けの掘削作業を再開いたしました。

当社持分法適用関連会社であるカタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd. (GDI社)は、海洋掘削リグ5基(全てジャッキアップ型)と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

同じく当社持分法適用関連会社であるマレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用する「NAGA 1」(セミサブマーシブル型)は、前期に引き続きマレーシア海域において、マレーシアの国営石油会社Petronas傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.の掘削工事に従事いたしました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社が成長戦略の一つに掲げる「リグフリート増強」対策につきましては、本年3月15日にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ1基(仮称「HAKURYU-11」)の建造を発注し、平成25年3月末の完成を目指して建造が開始されました。また、GDI社も5月11日に同造船所とジャッキアップ型リグ2基の建造契約を締結し、建造を開始いたしました。

また、当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。本船は前期に引き続き統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program) (注3)の枠組みの下で熊野灘での科学掘削作業に従事した後、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構向けに東部南海トラフのメタンハイドレート胚胎域において、事前調査のためのコア採取作業を実施いたしました。その後、本船は八戸港において停泊中、3月11日に発生した東日本大震災により船底部並びにスラスター(推進器)1基に損傷を被り、その修理のため3月下旬に横浜港に向けて回航いたしました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。なお、同社は12月決算であるため、第1四半期連結累計期間は1月から3月までの3ヶ月間となります。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて3.7%減の7,520百万円となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上が増収となった一方、一部リグの契約日割作業料率が前年同期に比べて低下したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「ちきゅう」の増収に伴い、操業関連費用が増加したこと及び一部リグの修繕費用等が増加したことにより、前年同期に比べて19.2%増の5,082百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期に比べて39.4%減の1,628百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて営業外費用の為替差損が減少した一方、営業外収益の持分法投資利益が減少したことにより、前年同期に比べて43.7%減の1,598百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べて43.9%減の1,592百万円となり、四半期純利益は、54.6%減の1,039百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,399百万円減少し、66,404百万円となりました。これは主に、売上債権の入金及び譲渡性預金の解約により現金・預金が増加したものの、その一部を長期借入金の返済に充当したこと並びに減価償却実施による有形固定資産の減少があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,102百万円減少し、22,974百万円となりました。これは主に、設備未払金の支払い及び長期借入金返済による有利子負債の減少があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて702百万円増加し、43,429百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は65.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期（累計）連結業績予想

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回予想 (A)	16,447	2,855	3,199	2,235
今回予想 (B)	16,031	3,344	3,535	2,483
増減額 (B-A)	△415	488	335	247
増減率 (%)	△2.5%	17.1%	10.5%	11.1%

通期連結業績予想

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	27,065	2,993	3,899	2,908
今回予想 (B)	28,585	4,015	4,561	3,221
増減額 (B-A)	1,519	1,021	662	313
増減率 (%)	5.6%	34.1%	17.0%	10.8%

当期の連結業績予想にあたっては、第2四半期以降の想定為替レートを1米ドル80円（前回想定：85円）、1ユーロ110円（前回想定：115円）へ変更しております。

平成24年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、売上高は公表予想（平成23年5月12日）を若干下回る見通しとなりましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては同予想を上回る見通しとなりました。

売上高につきましては、「HAKURYU-5」のミャンマー沖におけるDaewoo社の掘削工事が予定より長引いていること及び「SAGADRIL-1」の整備・改修工事開始が顧客の都合により第3四半期へずれ込む見通しにあることによる増収が見込まれるものの、「ちきゅう」の科学掘削の減収及び第1四半期における想定為替レートを超える円高と第2四半期の想定為替レートの見直しによる影響により、16,031百万円と公表予想比2.5%の減収を予想しております。

営業利益につきましては、「SAGADRIL-1」の整備・改修工事の第3四半期以降へのずれ込み、「ちきゅう」の科学掘削に関連する原価の減少及び円高の影響等により、売上高の減少を上回る売上原価の減少が見込まれることから、3,344百万円と公表予想比17.1%の増益を予想しております。

経常利益につきましては、円高により為替決済の実現損や外貨建て債権の評価損等が発生することから、3,535百万円と公表予想比10.5%の増益を予想しております。

また、四半期純利益につきましては、2,483百万円と公表予想比11.1%の増益を予想しております。

一方、平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも公表予想を上回る見通しとなりました。

売上高につきましては、第2四半期以降の想定為替レートを1米ドル80円に見直したことによる減収が見込まれるものの、当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. が受注予定の「HAKURYU-5」を使用するPETRONAS Carigali Sdn. Bhd. の掘削工事による連結売上高の増収と、石油資源開発株式会社より受注した独立行政法人海洋研究開発機構所有の地球深部探査船「ちきゅう」を使用するメタンハイドレートの海洋産出試験のための準備作業としての掘削工事による増収により、28,585百万円と公表予想比5.6%の増収を予想しております。

営業利益につきましては、「ちきゅう」の前記受注工事の実施に伴い売上原価が増加するものの、円高による売上原価の減少等により、売上原価の増加が売上高の増加を大きく下回る見込みとなったため、4,015百万円と公表予想比34.1%の増益を予想しております。

経常利益につきましては、当社の持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd. の持分法による投資利益が減少する見込みであり、4,561百万円と公表予想比17.0%の増益になるものと予想しております。

また、当四半期純利益につきましては、3,221百万円と公表予想比10.8%の増益を予想しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,698,311	16,200,648
受取手形及び営業未収入金	11,805,014	7,421,396
有価証券	9,400,000	4,600,000
商品	2,359	2,359
未成工事支出金	60,381	119,567
貯蔵品	1,836,143	1,907,046
その他	3,343,523	3,994,785
貸倒引当金	△21,304	△17,749
流動資産合計	35,124,431	34,228,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,298	31,621
機械装置及び運搬具（純額）	18,236,095	18,419,065
建設仮勘定	4,986,830	3,816,154
その他（純額）	249,829	241,393
有形固定資産合計	23,506,052	22,508,235
無形固定資産	362,492	343,715
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720,655	8,142,950
その他	1,090,268	1,181,300
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	8,810,891	9,324,220
固定資産合計	32,679,435	32,176,171
資産合計	67,803,867	66,404,228



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,509	878,478
短期借入金	7,822,902	7,947,084
未払法人税等	580,997	597,004
賞与引当金	454,969	244,712
その他	6,775,001	5,525,330
流動負債合計	15,928,380	15,192,610
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	6,818,446	5,581,202
退職給付引当金	280,879	235,643
その他	548,999	465,247
固定負債合計	9,148,325	7,782,093
負債合計	25,076,706	22,974,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	32,916,379	33,506,017
株主資本合計	44,060,379	44,650,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	162
繰延ヘッジ損益	—	△20,295
為替換算調整勘定	△1,560,851	△1,442,722
その他の包括利益累計額合計	△1,560,664	△1,462,856
少数株主持分	227,445	242,363
純資産合計	42,727,160	43,429,524
負債純資産合計	67,803,867	66,404,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,805,145	7,520,150
売上原価	4,263,596	5,082,505
売上総利益	3,541,549	2,437,644
販売費及び一般管理費	854,688	809,319
営業利益	2,686,860	1,628,325
営業外収益		
受取利息	7,418	2,083
持分法による投資利益	888,477	220,752
その他	3,592	27,908
営業外収益合計	899,488	250,744
営業外費用		
支払利息	143,375	115,881
為替差損	559,027	124,061
金融手数料	7,233	4,241
その他	36,053	36,246
営業外費用合計	745,690	280,431
経常利益	2,840,659	1,598,638
特別損失		
固定資産処分損	584	5,918
特別損失合計	584	5,918
税金等調整前四半期純利益	2,840,074	1,592,720
法人税等	539,609	538,164
少数株主損益調整前四半期純利益	2,300,465	1,054,556
少数株主利益	8,454	14,918
四半期純利益	2,292,010	1,039,638

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,300,465	1,054,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	△25
繰延ヘッジ損益	—	△20,295
為替換算調整勘定	12,343	△80,629
持分法適用会社に対する持分相当額	111,069	198,758
その他の包括利益合計	122,976	97,807
四半期包括利益	2,423,441	1,152,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,414,987	1,137,446
少数株主に係る四半期包括利益	8,454	14,918

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象  
該当事項はありません。